

## 生涯学習における職業資格の二側面

阿 形 健 司  
(同志社大学)

### 1. はじめに

筆者に与えられたテーマは、生涯学習における職業資格について成人力の観点から論じることである。成人力という概念が未成熟であることに加えて、日本の職業資格は非常に広範囲にわたって存在しており、何を職業資格として定義するかはむずかしい(辻 2000: 14-25)ため、この要請に応えることはなかなか困難である。とはいえ、本年報でも1994年の第15号で「生涯学習と資格」という特集が組まれているので<sup>(1)</sup>、そこで指摘された課題を手がかりに「職業資格と生涯学習」について考察を進めることにする。

年報第15号の特集は10本の論稿からなるが、そこには3つのサブテーマを見て取ることができる。第一に、資格制度の動向を含めた生涯学習と資格との関連についての包括的な議論(辻 1994, 仲野 1994, 田中 1994)、第二に、諸外国の動向を含めた資格取得と活用の現状(佐藤 1994, 中井 1994, 矢端 1994, 葛田 1994, 角替 1994, 藤井 1994)、第三に、生涯学習の評価における資格の役割に関する議論(蛭田 1994)である。全ての論稿の内容についてここで要約する余裕はないが、多くに共通する問題意識は、生涯学習の成果を測る手段や学習目標として資格をいかに有効活用するかということに集約できそうである。

筆者の専門領域である教育社会学や隣接領域の労働経済学においては、

「職業や所得、もしくは社会的地位とどのように結びついているか」という関心に基づいて資格が取り上げられてきた（阿形 1998a, 1998b, 2000, 2005, 2008, 2011, 今野・下田 1995, 上西 1999a, 1999b, 阿部・黒澤・戸田 2005など）。そこでは資格は分析の始点もしくは独立変数とみなされているのに対して、生涯学習や社会教育の分野では、資格は分析の終点（学習成果の評価の指標）とみなされていると思われる。もちろん、これは現象のどこに焦点を当ててもものを見るかの違いを反映しているだけで、どちらが正しくて優れているかという問題ではない。そうではなく、この事実は、学問領域が異なると同じ対象に異なる角度から光が当てられるということを浮き彫りにする興味深い事例である。本稿は、社会学や経済学という異領域における資格研究の成果が生涯学習研究に資することを期待して、資格保有効果に関する研究の一端を紹介し、学習成果の評価手段として資格を用いることの意義を考察することを目的とする。

## 2. 職業資格の効果

### (1) 資格の手段的効用

この項では、資格がどのような職業的利益をもたらすかを追求した研究をレビューする。いわば、資格の手段的効用を検討した研究群である。先にも述べたように、職業資格は多分野・多領域にわたるため、資格の全貌を明らかにするデータを偏りなく得るのはむずかしい。そのため、特定の資格取得者や特定の地域を対象にデータを収集して分析することが多かった。たとえば、今野・下田（1995）は、大卒ホワイトカラー向けの難関資格である「宅地建物取引主任者」「税理士」「中小企業診断士」「社会保険労務士」の取得者を対象に分析を行っている。そこでは、企業内訓練を十分に行う余裕がなくなっている状況下で、企業は公的資格の取得を重視していると指摘している。

上西（1999a, 1999b）は、企業を単位として人事・教育担当者等を対象にした調査によって、企業による資格・検定の利用状況と評価（1999a）、企業から見た資格・検定の分類と役割（1999b）を検討している。前者において

は、「義務づけまたは奨励している資格・検定」がある企業が7割であり、企業は、資格・検定に対しておおむね肯定的な評価をしていることが明らかにされている。後者においては、個別の資格・検定を取り上げ、企業内での位置づけを検討している。さらに、回答に現れた資格・検定を497種に整理した上で、資格・検定の利用のされ方により分類を行い、最終的には7つの総括分類を導き出している。そこから、企業にとっての資格・検定は、「法規や業界取引上の必要性への対応（業務独占資格や必置義務資格への対応）」「知識・技能の習得促進機能（職業能力開発促進機能）」「従業員の職業能力を対外的にアピールする機能」「企業内の職業能力評価を補完する機能」の4つの機能をもつことが導き出されている。

阿部・黒澤・戸田（2005）は、ある人材紹介会社の登録者のべ295,484人のデータを用いて、転職の際に資格保有が有利に働くかどうかを検討している。そこでは、求人条件の資格を保有していると書類選考を通過する確率が高まることが明らかにされている。しかし、最終的な内定を獲得するかどうかにおいては資格の保有は影響を与えていない。なお、職種別に見ると、IT関連職種においては資格要件を満たすと書類選考通過と内定獲得の両方の確率が高まる効果を持っていた。ただし、この研究はサンプルが大卒ホワイトカラーに偏っているため、結果を労働市場一般に適用するには慎重を要する。

今野・下田（1995）や阿部・黒澤・戸田（2005）の調査対象は、どちらかといえば有利な社会的条件を備えた人びとである。労働市場全体における資格の効果を確かめるためには、全国レベルの無作為標本による分析が欠かせない。そのような研究もいくつか存在する。たとえば阿形（1998a, 1998b, 2000）は「1995年社会階層と社会移動調査（1995年SSM調査）」<sup>(2)</sup>データを用いて個人を単位とする職業資格の効果を明らかにしようとした。それによれば、職業資格がもたらす職業的な利益は、有職者全体を対象にすると見出せないが、特定の学歴集団や職業集団に限定すれば見出すことが可能であった。具体的には、新制高校卒の女性に限定すると、「資格取得のために中卒後、専修学校等の卒業を必要とする資格」や、それらの資格と一部重複するが「美容師・看護師・調理師グループ」の資格を持っていると収入増に寄与した（阿形 1998a, 1998b）。また、現職がブルーカラー職である人に限

定すると、「美容師・看護師・調理師グループ」の資格は収入増をもたらし、「ガス溶接技能者、自動車整備士、電気工事士、危険物取扱者、クレーン運転士等クレーン関連資格、ボイラー技士等ボイラー関連資格、各種技能士を含むグループ」の資格は、「常雇い」や「大企業」というより安定した雇用の獲得をもたらしていた（阿形 2000）。このように、集団の範囲を限定すれば資格はある種の職業的な利益をもたらすのだが、労働市場全体において、資格の保有が目に見える形で効果をもつとはいえないことが全国調査の分析によって明らかにされた。

資格の効果が限定的であるといえども、資格が有効な社会層もありうるだろう。「2005年社会階層と社会移動日本調査（2005年SSM日本調査）」<sup>(3)</sup>の分析からは、非大卒層が資格を活用して職業に就いていることが明らかになっている（阿形 2008）。すなわち、大卒層に比べて非大卒層は、職歴形成の過程で取得した資格と関連する職業に就いている確率が高い。学歴では相対的に不利な層が資格取得によって職を得ているというわけである。また、非正規雇用から正規雇用への転換などの従業上の地位の変化と職業資格との関連を追究しようとした「日本版 General Social Survey 2009 ライフコース調査（JGSS-2009LCS）」<sup>(4)</sup>の分析からは、資格を取得することによって非正規雇用から正規雇用へ移動できるという明確な効果は認められなかったものの、資格取得は非正規雇用労働の継続を抑制し、正規雇用労働の継続を促進すること等が明らかになっている（阿形 2011）。

近年、非正規雇用者の増大が社会問題化しており世間の関心も高まっている。そうした背景から非正規雇用者の分析を念頭に置いた大規模な全国調査が実施された<sup>(5)</sup>。この調査の分析によれば、阿形（2011）とは異なり非正規労働者にとって資格が積極的な意味を持っていることが明らかになっている。すなわち、①壮年非正規労働者についてみると、資格を要するサービスの職種において雇用の質が高いこと、②職業資格・免許の取得は非正規労働者の年収増加に寄与していること、③職業資格を持っていることは職業能力やスキルを高める取り組みに注力することに結びついていることが明らかにされている（労働政策研究・研修機構 2014）。それらの結果から、非正規労働者に対して資格取得や資格を要するサービス職への転換を促進することが政策として提言されている<sup>(6)</sup>。

## (2) 資格の表出的効用

前項では、資格の効果として、収入や職業的地位、転職など実利的効果を想定した研究を紹介してきた。しかしながら、現実の社会では職業資格はつねに職業を念頭に置いて取得されるとは限らない。後述のように、生涯学習との関連でいえば、職業的な利益には直接つながらないような資格の使われ方が重要である。阿形（2009: 23）は、労働市場で直接役立つわけではない資格の効果を「表出的効用」と呼んでいる。1節の後半で言及したように、社会学・教育社会学や労働経済学では表出的効用にはほとんど注目してこなかった。わずかに大学生を対象にした調査から表出的効用を探り出した研究がある。たとえば青島（1997: 65-67）は、女子短大生を対象にした調査から、「仮目的」としての短大生の資格取得行動を指摘しているし、葛城（2007）は、学生の資格に対する意識調査から資格取得によって得られる心理的な満足（「精神的効用」）を抽出している。

この表出的効用を正面から取り上げた研究として久山（2014）が挙げられる<sup>7)</sup>。この研究は、「職業に直結する一回限りの資格」ではなく、生涯で何度も受験する可能性のある資格・検定試験（たとえば、日商簿記検定、英検、TOEIC、漢検など）が持つ意味を追究しようとしている。そこでは、性別や学歴、年齢、職業が「日常の知識や技能、資格などの検定試験を受ける」頻度に与える影響を検討している。加えて、「海外旅行」「クラシック音楽を聴く」「美術館や博物館に行く」「図書館に行く」「小説や歴史などの本を読む」という五つの行動頻度から「文化行動志向」という合成変数を導き、資格・検定試験の受験行動の頻度と「文化行動志向」との関連を検討している。その結果、「文化行動志向」が高いほど資格・検定試験の受験行動頻度も高いことが男女とも明らかにされている。久山（2014）は、この結果を「職業資格の受験には文化行動としての側面があり、『文化資格』という類型の存在が示唆された」と解釈している（久山 2014: 1）。

久山（2014）の研究は、生涯学習と職業資格との関連を検討する上で非常に示唆的である。というのは、職業資格という呼称から、私たちはどうしても職業との結びつきを念頭に置いて、その限りでの資格の効果を追求しがちであるからだ。前項でみてきたように、それは学術研究の場面でも同様である。しかしながら、人びとの実際の生活においては、職業との結びつきを意

図せずに資格を取得することは大いにありうる。25歳～59歳を対象にした「SSP-I2010調査」では、「日常の知識や技能、資格などの検定試験を受ける」頻度が「いつもしている」「よくしている」「ときどきしている」のいずれかである者が、男性で41%、女性で29%にのぼっていた（久山 2014: 6）。このような繰り返し資格・検定試験を受験する人びとは、資格を労働市場で利用するというよりも、資格取得自体に価値を見出している（表出的価値）と推察される。

また、内閣府が実施した最新の「生涯学習に関する世論調査」（2012年7月実施、全国20歳以上の日本国籍を有する者1,956人が対象）によれば、「生涯学習を通じて身につけた知識・技能や経験について、身につけたことの証明をするもの」として、回答者の26.0%が「資格を取得（国家資格の取得や検定試験の合格など）している」と答えている（複数回答）。これは、「修了証（卒業証書や履修証明書、講座や教室からの修了証など）や認証をもらっている」（32.5%）に次いで二番目に多い。さらに、「人々が生涯学習を通じて身につけた知識・技能や経験について、どのように証明するのが良いと思いますか」（複数回答）という質問に対して、「証明する必要があるとは思わない」（33.7%）という回答を除けば「修了証（卒業証書や履修証明書、講座や教室からの修了証など）や認証をもらう」（40.2%）の次に「資格を取得（国家資格の取得や検定試験の合格など）する」（31.9%）が多い。ところが、「あなたは、どのような生涯学習をしたいと思いますか」という質問に対しては、複数回答で11個用意された選択肢のうち「職業上必要な知識・技能（仕事に関係のある知識の習得や資格の取得など）」を選んだのは22.6%にとどまり5番目に過ぎない（内閣府 2012）。一連の回答から読みとれるのは、人びとは生涯学習の成果を資格によって示そうという志向性を持つが、資格取得を目的に生涯学習を行いたいという強い意思を持っているわけではない。要するに、生涯学習における資格の効用は、かなりの程度表出的なものだと考えるのが妥当だということである。

### 3. 生涯学習における資格の効用—二つの側面

#### (1) 生涯学習を促進する意義

生涯学習研究において資格を取り上げる際の問題意識は、多くの場合、学習成果を測る手段としていかに資格を活用できるかということであった。その際、生涯学習の成果で得た資格が社会で実際的に生かされなければならないという議論がある(辻 1994: 12-13)。そうした議論の背後には、資格を手段的に活用しようとする意図が隠れている。もちろん、実際に生かされるに越したことはなく、生涯学習を通じて得た資格によって新たな職業人生が展開したり、地域社会とのつながりを強固なものにしたりということは大いにあり得るだろう。従来の研究は、こちらの側面をいかに実現できるかに注力してきたと思われる。

しかし、たとえ資格が実際的に生かされなくても、学習のプロセスを目に見える形で表すための資格、すなわち表出的な機能が資格に備わっていればそれで十分であるという考え方も成り立つ。久山(2014)の研究が示唆的なのは、手段的な資格の効用とは別に表出的な資格の効用(「文化資格」)が存在することを質の高いデータによって明示したことである。おそらく、生涯学習の実践場面ではうすうす気づかれていたことかもしれないが、資格は何かのために生かされなければならないという固定観念に囚われていると、表出的な資格でよいのだと胸を張って主張することがむずかしくなるだろう。

ここで、「国際成人力調査(PIACC)」の結果を参照しよう。報告書を読み進めていくと興味深い事実に出くわす。すなわち、「成人教育への参加と読解力には、どの国においても一貫して強い正の相関がある」(OECD2013 訳: 513)。ところが、日本の成人教育への参加率は高くない(国際的には中位を占める)にもかかわらず、読解力の平均得点が非常に高いのである(OECD2013 訳: 515 図5.9(L)参照)。報告書は、成人教育参加率と読解力得点との強い相関を根拠に政策として生涯学習の推進を奨励しているが、上記の事実は、すでに高度な能力を身につけている日本の成人に対して、スキルを伸長させることを目的として成人教育を受ける(生涯学習を進める)動機づけを与えるのはむずかしいことを示唆している。この点でも資格の表

出的効用の有効性が支持される。

## (2) 資格の制度化の逆機能

資格を生涯学習の梃子として利用するのは確かに有効な方策であろう。とはいえ、過度に資格を重視すると思わぬ落とし穴に陥るかもしれない。それは、学歴資格と職業資格を統一しようとしたイギリスの事例である。

教育資格と職業資格を統一的な枠組みで捉えようとしたのがイギリスの **General National Vocational Qualification (GNVQ)** のシステムであったが(角替 1994: 98)、目論見通り社会で通用するかどうかは疑問が持たれている(角替 1994: 101)。実際、GNVQ 経由で高等教育機関に入学した学生の能力は、教育を受け続けるためには不十分であると指導教員によって判断される傾向があることを Williams (2000) は明らかにしている。

また、Young (2003) は、成果を追求しすぎると資格の性格が変質してしまうことを指摘している。すなわち、何が成果かをあらかじめ細かく特定してしまうと、評価を工夫するための一つの手がかりや、個人の潜在能力の一つの指標としての資格から、ある人が何ができるかを厳格に定義するための資格が変わってしまうということである。資格が硬直化ないしは自己目的化してしまうわけである。

学ぶこと自体を享受するのが生涯学習の利点の一つであるとすれば、資格によって学びの成果を厳格に評価しようとする方向は、生涯学習の利点を失わせてしまう恐れがある。学校教育のように卒業という明確な基準がない生涯学習にとって、学習目標として資格を利用することは確かに意義がある。しかしながら、過剰に資格に依存すると生涯学習のよさを失ってしまいかねない。学習自体を楽しむことや学びを通じて喜びを見出すことが生涯学習の特長であるとするれば、資格にいろいろと機能を負わせない方がその特長を失わずにすむのではないだろうか。

## 注

- (1) 同時期に『社会教育』誌上でも資格が特集テーマとして取り上げられている(1990年の第45巻第1号「資格と学習」および1994年の第49巻第9号「資格取得と活用法」)。

- (2) SSMとは、**Social Stratification and Social Mobility**の略である。調査対象者は全国の20歳以上70歳未満の有権者から層化二段無作為抽出で選んでいる。三種類の調査票が用意されており、有効回収数(率)はそれぞれA票2,653(65.8%)、B票2,704(67.1%)、威信票1,214(72.5%)である。資格の質問が含まれているのはA票である。このプロジェクトの研究成果は『日本の階層システム』全6巻(東京大学出版会, 2000年)として出版されている。
- (3) 2005年調査プロジェクトでは、国際比較を目的として初めて日本以外の韓国、台湾で同様の調査を実施した。どの地域の調査が区別するために「日本調査」と明記することになっている。日本調査の対象者は全国の20歳以上70歳未満の有権者であり、層化二段無作為抽出で選んでいる。調査は、一人の対象者に面接調査票と留置調査票を組み合わせて実施しており、留置調査票はA票、B票の二種類がある。全体の有効回収数(率)は5,742(44.1%)である。なお、資格の質問は留置B票に含まれているので、サンプルサイズは2,915となる。このプロジェクトの研究成果は『現代の階層社会』全3巻(東京大学出版会, 2011年)として出版されている。
- (4) 調査対象者は全国の満28歳以上42歳以下の男女である。層化無作為二段抽出法によって対象者を選び、面接調査と留置調査を併用して調査が実施された。有効回収数は2,727人で有効回収率は51.1%である。
- (5) 労働政策研究・研修機構が2013年に実施した「職業キャリアと働き方に関するアンケート」である。面接法と訪問留置法を併用して実施している。調査対象者は全国の25~44歳の10,000名(25~34歳3,000名、35~44歳7,000名)を層化二段無作為抽出で選んでいる。有効回収数は4,970、有効回収率は49.7%であった。この調査では、とくに「壮年非正規労働者」(35~44歳の非正規労働者)に焦点を当てて分析するために、この年齢層がオーバーサンプリングされている。
- (6) 全国無作為抽出調査ではないが、労働政策研究・研修機構(2010a, 2010b)は、2008年から2009年にかけてweb調査に基づき53,133人の対象者から1,034種の資格に関するデータを集めて分析している。この調査は、資格の種類と資格取得者数の点でおそらく最も網羅的なものである。
- (7) 分析が依拠する調査は「2010年 格差と社会意識についての全国調査(面接)(SSP-I2010調査)」である。この調査は、全国の25~59歳男女を対象として実施され、有効回収数(率)は、1,748(50.4%)である(久山2014: 6, 14)。

参考文献

- 阿部正浩・黒澤昌子・戸田淳仁（2005）「教育訓練給付制度と公的資格が持つ効果とは」樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩編『労働市場設計の経済分析』東洋経済新報社, pp. 283-308.
- 阿形健司（1998a）「日本の職業資格—その現状と効果」苅谷剛彦編『教育と職業—構造と意識の分析』（1995年SSM調査シリーズ11）1995年SSM調査研究会, pp. 57-83.
- 阿形健司（1998b）「職業資格の効果分析の試み」『教育社会学研究』63集, pp. 177-197.
- 阿形健司（2000）「資格社会の可能性—学歴主義は脱却できるか」近藤博之編『戦後日本の教育社会 日本の階層システム3』, pp. 127-148, 東京大学出版会.
- 阿形健司（2005）「職業経歴における職業資格の『効果』」近藤博之編『ライフヒストリーの計量社会学的研究』（科学研究費補助金研究成果報告書）pp. 115-127.
- 阿形健司（2008）「履歴形成における職業資格利用者の分析」阿形健司編『働き方とキャリア形成』（2005年SSM調査シリーズ4）2005年SSM調査研究会, pp. 85-102.
- 阿形健司（2009）「職業資格の効用をどう捉えるか」『日本労働研究雑誌』52巻1号, pp. 20-27.
- 阿形健司（2011）「従業上の地位の変化と職業資格との関連—JGSS-2009ライフコース調査による分析—」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集 [11]』, pp. 71-78.
- 青島祐子（1997）『ジェンダーバランスへの挑戦—女性が資格を生かすには』学文社.
- 藤井佐知子（1994）「フランスの資格制度—特質と課題—」『日本生涯教育学会年報』第15号, pp. 105-122.
- 蛭田道春（1994）「生涯学習評価システムと資格—学習成果の評価システムと資格—」『日本生涯教育学会年報』第15号, pp. 123-134.
- 今野浩一郎・下田健人（1995）『資格の経済学—ホワイトカラーの再生シナリオ』中央公論社.
- 久山健太（2014）「文化行動としての資格・検定受験—男女別にみる受験行動—」『年報人間科学』第35号, pp. 1-17.
- 葛城浩一（2007）「大学生の資格意識の規定要因」『Reviews in higher education』90巻, pp. 25-40.
- 葛田一雄（1994）「企業における資格の活用」『日本生涯教育学会年報』第15号, pp.

79-91.

- 内閣府 (2012) 「生涯学習に関する世論調査」(世論調査報告書 平成24年7月調査).  
 URL: <http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-gakushu/index.html>  
 最終アクセス日: 2014年6月6日
- 中井之夫 (1994) 「兵庫県立嬉野台生涯学習センターにおける資格取得と活用の現状」  
『日本生涯教育学会年報』第15号, pp. 57-66.
- 仲野寛 (1994) 「国家試験・資格制度の動向」『日本生涯教育学会年報』第15号, pp. 15-32.
- OECD (2013) *OECD Skills Outlook 2013: First Results from the Survey of Adult Skills*, OECD Publishing. = 矢倉美登里・稲田智子・来田誠一郎訳 (2014)  
『OECD成人スキル白書—第1回国際成人力調査 (PIACC) 報告書』明石書店.
- 労働政策研究・研修機構 (2010a) 『我が国における職業に関する資格の分析—Web  
免許資格調査から— (第1分冊)』(労働政策研究報告書 No. 121-1).
- 労働政策研究・研修機構 (2010b) 『我が国における職業に関する資格の分析—Web  
免許資格調査から— (第2分冊)』(労働政策研究報告書 No. 121-2).
- 労働政策研究・研修機構 (2014) 『壮年非正規労働者の仕事と生活に関する研究—現  
状分析を中心として—』(労働政策研究報告書 No. 164).
- 佐藤一夫 (1994) 「生涯学習事業と資格との関係についての一考察—秋田県の事例を  
中心に—」『日本生涯教育学会年報』第15号, pp. 45-56.
- 田中雅文 (1994) 「生涯学習体系と公的職業資格の見直し—社会教育主事の役割を  
ケースとして—」『日本生涯教育学会年報』第15号, pp. 33-44.
- 辻功 (1994) 「生涯学習における『資格』の意味」『日本生涯教育学会年報』第15号,  
pp. 3-14.
- 辻功 (2000) 『日本の公的職業資格制度の研究—歴史・現状・未来』日本図書セン  
ター.
- 角替由弥子 (1994) 「イギリスの資格制度の現状と改革の動向」『日本生涯教育学会年  
報』第15号, pp. 93-104.
- 上西充子 (1999a) 「企業による資格・検定の利用状況」日本労働研究機構編『職業能  
力評価および資格の役割に関する調査報告書』(調査研究報告書 No. 121) pp.  
130-151.
- 上西充子 (1999b) 「企業から見た資格・検定の分類と役割」日本労働研究機構編『職  
業能力評価および資格の役割に関する調査報告書』(調査研究報告書 No. 121)  
pp. 152-188.

Williams, Sadie (2000) "The Paradox of Assessment: The effectiveness of the GNVQ as a preparation for higher education," *Journal of Education and Work*, vol. 13 No. 3, pp. 349–365.

矢端義直 (1994) 「群馬県生涯学習センターにおける資格取得と活用の現状」『日本生涯教育学会年報』第15号, pp. 67–78.

Young, Michael (2003) "Comparing Approaches to the Role of Qualifications in the Promotion of Lifelong Learning," *European Journal of Education*, vol. 38 No. 2, pp. 199–211.